

1. 基本計画の位置付け

岐阜市立女子短期大学将来構想（令和6年3月）の具体化に向けた検討結果に基づき、岐阜市立女子短期大学（岐女短）から移行する男女共学・4年制の新大学を開設するため、本市の施策として必要となる基本的事項をまとめ、定めるもの。

（令和7年中頃までに、岐阜市立新大学準備委員会（仮称）における審議、パブリックコメント等を経て正式決定予定）

2. 新大学のグランドデザイン

（設置の意義）

都市を動かす原動力となるビジネスや地域経営にフォーカスした新大学を設置し、

人材育成や研究成果の還元（地域課題解決、企業との共同研究）、地域貢献（リカレント教育、学生流入・交流人口増加）を通じて、岐阜市のまちの価値向上を図るとともに、岐阜市に愛着を持って地域や国内外で活躍するグローバル人材を輩出。

（基本理念）

- “こどもファースト”を不変の方針とする岐阜市が、都市全体をキャンパスとして、学生の能力とまちのなりわいを育み、学生・企業・市民、全ての人に選ばれる新大学を創設します。
- 現代社会を形作るデザインの構想力と世界の深奥を探る情報・データ分析の技術を磨き、地域のビジネスや都市経営に根差した実践力を育てる人材育成を行うとともに、教育と研究から生まれる課題解決への貢献を通じて、まちの価値を高めます。

3. 教育研究の内容

（1）学部等の組織、入学定員、教職員の体制

社会共創学部（仮称） 入学定員100人
社会共創学科
（ビジネス共創コース、都市共創コース）

- 都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を育成

デザイン情報科学部（仮称） 入学定員100人
デザイン情報科学科
（デザイン科学コース、情報科学コース）

- 岐女短の歴史を生かし、デザインの構想力と先端のデジタル技術を駆使して課題解決につなげるスペシャリスト人材を育成

- 全学共通で学ぶ起業家精神とデータサイエンスを基礎にして、それぞれの学生の専門性を育成
→ 岐阜市の地域経済活性化、そして卒業生のグローバルな活躍を促進
- 大学間連携により、連携科目開発を行うなど多様な科目を提供
- 地域の発展を共に目指す県内の国公立大学の役割分担を踏まえるとともに、高校生や企業の関心度、持続可能な運営の規模を勘案し、学生収容定員を800人に設定
- 教職員数は90人程度（うち、教員55～60人程度）とし、新大学の方針に沿って地域協働や学生の主体的な参画を尊重した教育研究を行う意欲ある教員を採用

（2）高大連携・接続

経営、情報分野で市立岐阜商業高校（市岐商）と連携・接続を深め、一貫性のある人材育成体制を目指す。

（3）リカレント教育への対応

高度な専門知識を体系的に付与するカリキュラムを提供し、市民、企業、公的分野職員の能力育成に寄与。

（4）新大学への移行を見据えた岐女短の魅力向上

大学間連携による教育内容の充実や企業連携による実践的教育により岐女短の魅力向上を図り、これらを新大学の魅力へと確実につなげる。

岐阜市立新大学基本計画（素案）の概要【2/2ページ】

4. 新大学の運営

(1) 新大学の名称

- 正式名称は、大学開設の3年前を目途に決定に向けて検討。
- 基本計画の段階では、「岐阜市立大学（仮称）」とする。

(2) 公立大学法人化

- 弾力的な人事管理を通じた産学官連携等により教育研究の質向上を図るとともに、自律と責任あるガバナンスの下で外部資金獲得を推進するため、公立大学法人化を行う。
- 市立2大学を持続可能としていこう、岐阜市公立大学法人の下で、岐阜薬科大学と1法人2大学とする。具体的には、以下の方針で検討。
 - 2大学それぞれの特色や歴史を生かす。
 - 教育研究リソースの共有等により相乗効果を発揮。
 - 役員数の合理化、事務局機能の一元化等により、効率的・効果的に経営。

(3) 教育の質保証と適正なガバナンス確保

- 法定の適格認定に加えて自己点検・評価を通じた教育の質保証の取組を強化するとともに、適正なガバナンスを確保。
- それらの取組状況を自ら情報公表することを通じ、新大学への信頼を向上。

5. 施設整備・立地、収支

(1) 新大学の立地の考え方

- 本市中心部への移転が教育研究、地域貢献や地域の活性化、通学利便性等（総合的な新大学の魅力）において優位性がある。なお、現地の跡地対応の検討は別途必要となる。
- 産学連携での実践的教育、産業・地域活性化など、新大学設置効果の最大化を基本とし、国庫補助や寄附等により財源の確保を図りつつ、中心部移転（既存施設改修を含む）を優先して具体的検討に入ることとする。なお、比較検討の精緻化の観点から、今後の過程では現地改修・増築の案も排除することなく更なる精査を行う。

※現地（現在の岐女短の立地）…岐阜市一日市場北町

(2) 施設整備方法・立地に関する選択肢

整備方法・立地	費用		備考
	整備費（対新築比）	年間運営費	
1. 中心部への移転新築 〔中心部に施設を新築〕	1	14億円程度	
2. 中心部への移転改修 〔中心部の既存施設を改修〕	約0.54	14億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性（中心部既存施設の構造による）
3. 中心部への一部移転改修及び現地改修 〔3・4学年は中心部既存施設改修 1・2学年は現地の施設改修を利用〕	約0.48	17億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性（中心部既存施設の構造による） ・2拠点併用により毎年の運営費が増大
4. 現地改修・増築 〔現地での施設改修及び1棟増築〕	約0.41	14億円程度	

※全ての選択肢で、体育施設の新設は想定に含まない。
（現地の体育施設の継続使用又は借用等を別途検討）

※全ての選択肢で、文科省・国交省の国庫補助の可能性を追求。
（ただし、4. は国交省の中心部立地を前提とする補助は不可）

※整備費については、今後更なる精査を行う。

(3) 新大学の収支

年間運営費14億円程度

収入：学生納付5億円程度、一般財源9億円程度（交付税算定を考慮した市持出2億円程度）
支出：人件費8億円程度、物件費6億円程度

※中心部及び現地の2拠点とする場合は、職員配置の増加等により、年間運営費17億円程度を想定。

6. 新大学開設のスケジュール

令和15年度（2033年度）を目途に可能な限り早い時期の開設を目指す。